

賛助会員だより (No.178)



一般財団法人気象業務支援センター

〒101-0054 千代田区神田錦町3丁目17番 東ネンビル TEL03-5281-0440

URL : <http://www.jmbsec.or.jp>, E-mail : jmbsec@jmbsec.or.jp

◆ ◆

◇ 指定・登録業務の状況について（2024（令和6）年度）

内容

1. 情報提供業務の状況	1
2. 気象予報士試験の受験者・合格者数	2
3. 気象測器検定の受付数	3

はじめに

（一財）気象業務支援センターでは、1994（平成 6）年度から、「気象業務法」により指定を受けた「民間気象業務支援センター」として情報提供業務を、「指定試験機関」として気象予報士試験の実施を行ってきています。また、2002（平成 14）年からは指定検定機関（現在は登録検定機関）として測器検定業務を行ってしています。

また、センターではこれらの指定・登録機関としての業務に加え、開発途上国への気象等の技術支援、気候変動対策や気象防災に貢献するための研究支援業務、熱中症関係の調査業務などを行ってきています。

これまでの各業務の経緯については、「数字で見る 30 年（事業展開と最新動向）～創立 30 周年を迎えて～」にまとめられています。（当センターHP 話題 2024 年 4 月 5 月）

ここでは、指定・登録業務について、令和6年度末の状況を中心に最新の動向をまとめました。

1. 情報提供業務の状況

1. 1 オンライン配信によるデータ提供

2024（令和 6）年度末までのオンライン配信サービスの利用者数の推移を表 1 及び図 1、図 2 に示しました。全体として利用者数は増加傾向にあり、2024（令和 6）年度末ののべ利用者数は 733 者で、前年度末の約 5%の増となっています。なお、同一事業者で複数の配信サービスを利用しているものもあり、事業者数の実数としては約 500 者となります。

当センターが情報提供業務を開始した 1995（平成 7）年からののべ利用者数を示した図 1 を見るとのべ利用者数は毎年順調に増加していることがわかります。

近年の利用者増は主に電文形式・ファイル形式データ配信サービスの利用者増によるものですが、これらの新規利用者は予報業務許可事業者以外が主体で、2024(令和6)年度末には両配信サービスの9割程度に達しています。新規利用者の事業は、多様な産業分野に及んでおり、気象データの利活用やそのビジネスモデルが多様化していることが窺えます。

以下に各配信サービスの利用者の特徴を簡単に記します。

表1 2017（平成29）～2024（令和6）年度末のオンライン配信サービスの利用者数

配信システム／ 年度末	201 7 平 29	2018 平 30	2019 令 元	2020 令 2	2021 令 3	2022 令 4	2023 令 5	2024 令 6	2024 純増減数 (前年度比)
電文形式	171	174	186	199	210	213	220	238	+18 (+8%)
ファイル形式	169	197	236	262	307	327	349	370	+21 (+6%)
緊急地震速報	93	96	97	94	93	92	91	89	-2 (-1%)
気象衛星	24	30	32	34	37	36	35	36	+1 (+3%)
計 (のべ利用者数)	457	497	551	589	647	668	695	733	+38 (+5%)

(注1) 同一法人で同一配信システムから回線が複数あるが送信先が同一の場合には、利用者数を複数として数えない。但し、同一法人でも、明らかに送信先（窓口）／利用目的が異なる場合には、それぞれ利用者として数える。気象衛星観測データ配信システム（ひまわり 8・9 号向け）は、2015（平成 27）年 7 月より運用開始。

（１） 電文形式データ配信サービス

利用者数は、2024（令和 6）年度の 1 年間に 18 者（8%）の純増で、年度末には 238 者となりました。純増の数は年によって差がありますが、ここ 10 年の平均では 10 者程度となっています。ほとんどの新規利用者が地震・火山・津波や警報・注意報を取得しています。

（２） フィル形式データ配信サービス

利用者数は、2024（令和 6）年度の 1 年間に 21 者（6%）の純増で、年度末には 370 者となりました。ここ 10 年は、年によって多少の違いはありますが、毎年 20 者以上の純増となっています。

2024（令和 6）年度の新規利用者のデータ区分を見ると、近年と同様、気象レーダー関係の解析・予測データ、数値予報モデル格子点資料（GPV）、警報の危険度分布（キキクル）等の利用が伸びています。

（３） 緊急地震速報配信サービス

利用者数は、2024（令和 6）年度の 1 年間に、2 者の純減で、89 者となりました。ここ 5 年程度、利用者数の微減が続いています。

（４） 気象衛星データ配信サービス

2015（平成 27）年 7 月に運用を開始し、利用者数は、当初は 20 者に止まっていたましたが、その後、徐々に増加し、ここ 5 年程度は概ね 35 者内外となっています。利用者のうち欧米を中心とした海外の企業の割合が 3 分の 1 程度と他の配信サービスに比べて大きくなっています。

1.2 気象庁クラウドによるデータ提供

2024（令和 6）年 3 月に「気象庁クラウド環境」の運用が始まり、当センターの情報提供業務でもその活用が始まりました。当初は、安定的な情報提供ができるようになるまでの間、オンライン配信の利用者に限り、追加の負担なしで利用することとしたうえで運用を開始しました。

その後、大きなトラブル等なくデータ提供ができていることを確認し、2025（令和 7）年 4 月から、気象庁クラウドからのみ提供するデータについて、負担金を設定した本格的な提供を始めました。5 月末日現在、7 者の利用者が気象庁クラウドからのみ提供しているメソ数値予報モデル（MSM）GPV モデル面データを取得しています。

オンライン配信システムからも提供している各種データについては、今後、オンライン配信と気象庁クラウドの一体的な運用を行うことを考慮した上で負担金を設定する予定です。

2. 気象予報士試験の受験者・合格者数

2024（令和 6）年度は、8 月と 1 月に第 62、63 回の試験を行いました。気象予報士試験につきましては、近年受験の申請者数の減少傾向が続いていましたが、2020（令和 2）年度から受験者が増加傾

図 1 1995（平成 7）～2024（令和 6）年度末にかけての 30 年間ににおける 4 つの主要な配信サービスの利用者数の推移。

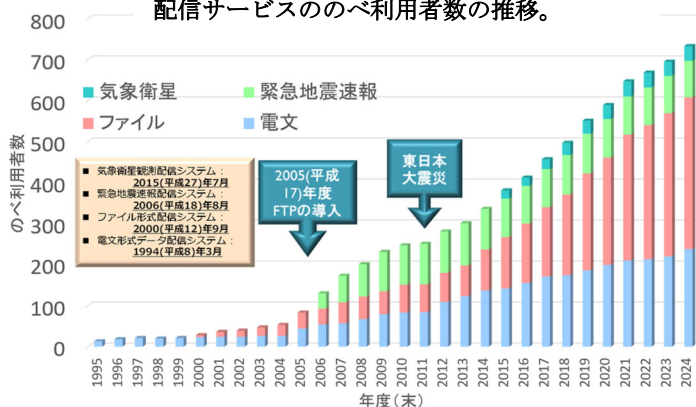
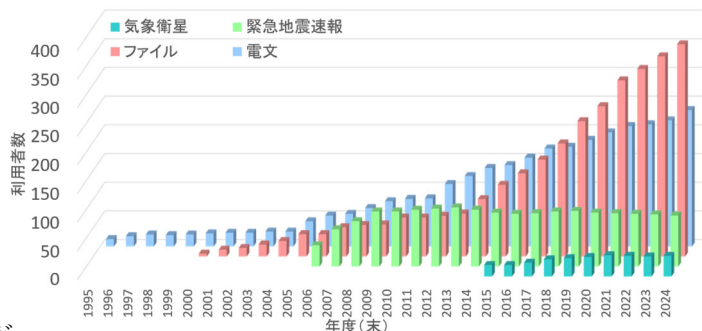


図 2 1995（平成 7）～2024（令和 6）年度末にかけての 30 年間ににおける 4 つの主要な配信サービスの利用者数の推移。



なお、気象予報士試験は、過去 30 年間で合格者が約 1 万 3 千名を超え 13,015 名に達しました。

年度	受験者数	合格者数合計	合格者数
1994	8,300	1,800	1,050
1995	5,500	2,000	550
1996	3,500	2,000	350
1997	6,000	2,500	300
1998	7,500	3,000	350
1999	7,800	3,500	400
2000	7,800	4,000	450
2001	8,000	4,500	500
2002	8,000	5,000	550
2003	9,200	5,500	600
2004	9,200	5,500	400
2005	9,800	6,000	550
2006	9,800	6,500	550
2007	8,800	7,000	450
2008	9,200	7,500	450
2009	9,000	8,000	500
2010	8,800	8,500	550
2011	8,500	8,500	350
2012	7,800	9,000	300
2013	7,500	9,200	300
2014	6,500	9,500	250
2015	6,000	9,800	250
2016	6,000	10,000	300
2017	6,000	10,500	300
2018	6,000	10,800	300
2019	5,800	11,000	300
2020	6,500	11,500	300
2021	8,500	11,800	450
2022	8,200	12,000	450
2023	8,200	12,500	480
2024	8,200	13,000	500

計器名	数量	割合
風速計	2,937	24%
雨量計	4,300	35%
複合気象測器	2,266	18%
温度計	978	8%
湿度計	846	7%
気圧計	602	5%
日射計	155	1%
積雪計	193	2%

検定受付数の変遷
2002 (平成14)10月～2024(令和6)年度

年度	書類 (書類)	実器 (実器)	書類割合 (割合)
2002	4,000	4,000	40%
2003	4,000	4,000	40%
2004	4,000	8,000	48%
2005	4,000	8,000	48%
2006	4,000	8,000	48%
2007	4,000	8,000	48%
2008	4,000	8,000	48%
2009	4,000	8,000	48%
2010	4,000	8,000	48%
2011	4,000	8,000	48%
2012	4,000	8,000	48%
2013	4,000	8,000	48%
2014	4,000	8,000	48%
2015	4,000	8,000	48%
2016	4,000	8,000	48%
2017	4,000	8,000	48%
2018	4,000	8,000	48%
2019	4,000	8,000	48%
2020	4,000	8,000	48%
2021	4,000	8,000	48%
2022	4,000	8,000	48%
2023	4,000	8,000	48%
2024	4,000	8,000	48%

実践予報技術講習会 金曜日 時間 18：30～21：00	
第2期	第3期
9/12・9/26	12/12・12/26
10/10・10/24	1/16・1/30
11/7・11/21	2/13・2/27

実践予報技術講習会（3日コース）			土曜日	13：30～16：30
第2回		第3回		第4回
9/6・9/20・10/4		11/15・11/29・12/13		2/7・2/21・3/7

※新予報技術講習会（数値予報・予報技術・季節予報）の日程は未定です。

※詳細は決定後ホームページに掲載 (<http://www.jmbssc.or.jp/jp/seminar/seminar.html>)

E-Mail : methiroba@jmbasc.or.jp

お問い合わせ先： 振興事業部振興業務課 講習会担当 電話：03-5577-2180

E-Mail : methiroba@imb.sc.or.jp

刊行物のご案内 (図書目録 <http://www.jmbasc.or.jp/jp/publications/book/book.pdf>)

「気象予報士試験 問題と正解 令和6年度第2回(通算第63回試験)」

2025年5月9日発行 価格 2,200 円 (税込)

「気象年鑑 2025 年版」

2025年7月10日発行 価格 3,960 円 (税込)

お問い合わせ先： 振興事業部振興業務課 書籍担当 電話：03-5577-2180

E-Mail : tosyo@jmbsec.or.jp

[illegible]

◇ 気象庁の主な報道発表（気象庁ホームページより）等 （R7.4/1～R7.6/31）

- ◇ 4 月 2 日 霧島山（新燃岳）の警戒が必要な範囲を概ね 3km に縮小
霧島山（新燃岳）では、3 月 30 日に噴火警戒レベル 3（入山規制）に引き上げました。その後、火山活動の状況に低下が認められることから、本日（2 日）11 時 00 分に霧島山（新燃岳）の火口周辺警報（噴火警戒レベル 3、入山規制）の警戒が必要な範囲を概ね 4km から概ね 3km に縮小しました。
- ◇ 4 月 7 日 南海トラフ地震関連解説情報について ー最近の南海トラフ周辺の地殻活動ー
現在のところ、南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時（注）と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていません。
- ◇ 4 月 10 日 ひまわり 9 号の保守作業に伴う観測休止の予定について
令和 7 年 4 月 17 日（木）及び 21 日（月）に「ひまわり 9 号」の保守を行うため、一時、観測を休止する予定です。
- ◇ 4 月 15 日 令和 7 年度「熱中症警戒アラート」の運用開始について
気象庁と環境省は、「熱中症警戒アラート」について、令和 7 年 4 月 23 日（水）から 10 月 22 日（水）までの間、今年度の運用を全国で行います。
<https://www.wbgt.env.go.jp/alert.php>
- ◇ 4 月 17 日 口永良部島の噴火警戒レベルを 2 へ引上げ
【噴火警報の概要】
情報発表時刻（発表官署）令和 7 年 4 月 16 日 23 時 25 分
（福岡管区気象台・鹿児島地方気象台）
情報種別 噴火警報（火口周辺）
噴火警戒レベル 噴火警戒レベルを 1（活火山であることに留意）から 2（火口周辺規制）に引上げ
【火山活動の状況】 口永良部島では、主に古岳火口付近の浅いところを震源とする火山性地震が増加しています。昨日（16 日）24 時までの 10 日間で 100 回発生しています。口永良部島では、火山活動が高まっていますので、火口周辺に影響を及ぼす噴火が発生する可能性があります。
【防災上の警戒事項】 新岳火口及び古岳火口から概ね 1km の範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石及び火砕流に警戒してください。また、西側は新岳火口から概ね 2km の範囲では、火砕流に警戒してください。
- ◇ 4 月 18 日 焼岳の噴火警戒レベルを 1 へ引下げ
焼岳では、山頂付近を震源とする微小な火山性地震が増加したことから、3 月 4 日に

噴火警戒レベルを 2（火口周辺規制）に引き上げました。その後、火山性地震は減少し、火山活動の低下が認められています。このことから、本日（18 日）11 時 00 分に、焼岳の噴火警戒レベルを 2 から 1 に引き下げました。令和 7 年 4 月 13 日 21 時 19 分頃の日向灘の地震の震源要素更新について

◇ 4 月 18 日 令和 7 年 4 月 18 日 20 時 19 分頃の長野県北部の地震について

検知時刻 （最初に地震を検知した時刻）

4 月 18 日 20 時 19 分頃

発生時刻 （地震が発生した時刻）

4 月 18 日 20 時 19 分頃

マグニチュード 5.1（暫定値：速報値の 5.0 から更新）

発生場所 長野県北部 深さ 13km（暫定値；速報値 深さ約 10km から更新）

発震機構 北西－南東方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型（速報）

震度 【最大震度 5 弱】長野県の大町市（おおまち）・小川村（おがわむら）・筑北村（ちくほくむら）で震度 5 弱を観測したほか、関東地方から近畿地方にかけて震度 4～1 を観測

地震活動の状況（18 日 21 時 45 分現在） 今回の地震発生後、震度 1 以上を観測した地震が 8 回発生（震度 2：3 回 震度 1：5 回）

長周期地震動の観測状況 階級 1 以上を観測した地域はなし

4月18日20時23分発表



◇ 4 月 21 日 気象防災アドバイザー育成研修の受講生募集～地域防災に貢献する意欲のある気象予報士をお待ちしています～

気象庁は、4 月 21 日から 5 月 12 日まで、気象予報士を対象とした「気象防災アドバイザー育成研修」の受講生を募集します。

気象庁では、地域の気象と防災に精通した方に「気象防災アドバイザー」を委嘱し、自治体での防災対応において活用いただく取り組みを推進しており、令和 7 年 4 月現在、378 名の方に気象防災アドバイザーを委嘱しています。今般、より多くの自治体で気象防災アドバイザーを活用いただけるよう、気象防災アドバイザー育成研修を実施し、新たな人材を育成します。育成研修は 5 月頃から 1 月頃にかけて実施し、研修の修了者には気象防災アドバイザーを委嘱します。気象防災アドバイザーは、自治体からの要請に応じ、防災基本計画に基づき、避難情報発令に関する市町村長への進言のほか、平時の普及啓発活動や市町村職員の人材育成などの取り組みを通じ、地元の气象台と連携し、地域の防災力向上に貢献することが期待されます。

◇ 4 月 21 日 教育現場における気候変動の課題についてディスカッションを実施しその動画を公表しました

気象庁では、「教育現場における気候変動の啓発を考える」をテーマに有識者とディスカッションを行い、これを収録した動画を気象庁の YouTube チャンネルに掲載しました。ディスカッションでは、児童生徒が気候変動を自分事として捉えるには、教室の外でも気候変動問題に取り組む大人の姿を見せることが重要との意見も出ており、多くの方が気候変動問題を考えるきっかけとなるような内容ですので、是非ご覧ください。

◇ 4 月 25 日 デジタルアメダスアプリの全国展開について

気象庁では、面的気象情報の活用を促進する取り組みとして、北海道を実証フィールドに、様々な関係者と情報の表示方法等について検討を重ねて開発した「デジタルアメダスアプリ」（以下、「本アプリ」という。）を、令和 6 年 4 月より北海道を対象として一般公開していましたが、本日 4 月 25 日（金）14 時より全国を対象を拡大して運用します。デジタルアメダスアプリの使い方について

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/digital-amedas/userguide.pdf>

◇ 4 月 25 日 「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」（第 3 回）の議事要旨を掲載しました

https://www.jma.go.jp/jma/kishou/shingikai/kentoukai/2025kouhai/03/gijiyoushi_03.pdf

- ◇ 4 月 25 日 「広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報のあり方（報告書）」の公表について

大規模噴火発生時に広域に降り積もる火山灰対策全般については、内閣府の「首都圏における広域降灰対策検討会」において検討され、「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」として令和 7 年 3 月 28 日に公表されたところです。同ガイドラインにおいて、火山灰量等に応じた防災対応や火山灰の見通し等に関する情報の必要性を含む、大規模噴火発生時に広域に降り積もる火山灰対策の基本方針が示されました。このような背景の下、気象庁では、大規模噴火時の新たな火山灰予測情報の具体的な内容についての検討を行うため、令和 7 年 1 月から「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」（座長：藤井敏嗣 東京大学名誉教授）を開催し、情報改善の方向性や警報の要否などについて議論いただきました。

今般、その検討の成果として、「広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報のあり方（報告書）」が取りまとめられましたので公表します。本報告書を受け、火山灰に関する情報改善の実現に向け詳細な検討を進めてまいります。

- ◇ 5 月 9 日

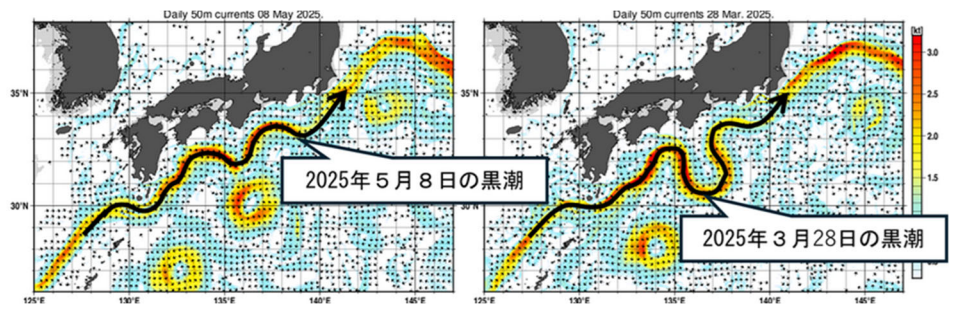
7 年 9 か月続いた黒潮大蛇行が終息する兆し黒潮は、2017 年 8 月以降、紀伊半島から東海沖で大きく離岸して流れる大蛇行*1 の状態となり（平成 29 年 9 月 29 日報道発表「黒潮が 12 年ぶりに大蛇行」）、その継続期間は 2025 年 4 月中旬までで、およそ 7 年 9 か月と過去最長となっていました（表）。その後、黒潮の一部が東海沖で切離し潮岬沖をおおむね東に流れ、5 月 8 日現在、大蛇行はみられなくなりました（図）。今後、この状態が持続して黒潮大蛇行が終息する兆しがあります。

表 1：1965 年以降の黒潮大蛇行の発生期間（長いほうから）

期間	継続月数
① 2017 年 8 月～	7 年 9 か月（2025 年 4 月時点）
② 1975 年 8 月～1980 年 3 月	4 年 8 か月
③ 1981 年 11 月～1984 年 5 月	2 年 7 か月
④ 1986 年 12 月～1988 年 7 月	1 年 8 か月
⑤ 2004 年 7 月～2005 年 8 月	1 年 2 か月
⑥ 1989 年 12 月～1990 年 12 月	1 年 1 か月

- ◇ 5 月 9 日

南海トラフ地震関連解説情報について



ー最近の南海トラフ周辺の地殻活動ー

現在のところ、南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時（注）と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていません。

- ◇ 5 月 12 日 令和 7 年 4 月の地震活動及び火山活動について

- ◇ 5 月 20 日 御嶽山の噴火警戒レベルを 1 へ引下げ

御嶽山では、山頂付近を震源とする火山性地震が増加したため、1 月 16 日に噴火警戒レベルを 2（火口周辺規制）に引き上げました。その後、火山性地震は減少し、火山活動の低下が認められています。このことから、御嶽山の火山活動は静穏な状態に戻ったと判断し、本日（20 日）11 時 00 分に噴火予報を発表し、噴火警戒レベルを 2（火口周辺規制）から 1（活火山であることに留意）に引き下げました。

- ◇ 5 月 20 日 御嶽山の噴火警戒レベルの判定基準の改定について

気象庁は、噴火警戒レベルを運用している全国の火山について、新たな知見が得られた場合などに、噴火警戒レベルの判定基準を見直しています。今般、御嶽山について、最新の観測事例と調査を基に、噴火警戒レベルの判定基準の一部を別紙のとおり見直しました。本日（20 日）から新たな判定基準を適用します。

https://www.data.jma.go.jp/vois/data/filing/level_kijunn/keikailevelkijunn.html

- ◇ 5 月 26 日 気象業務 150 周年記念式典の開催について

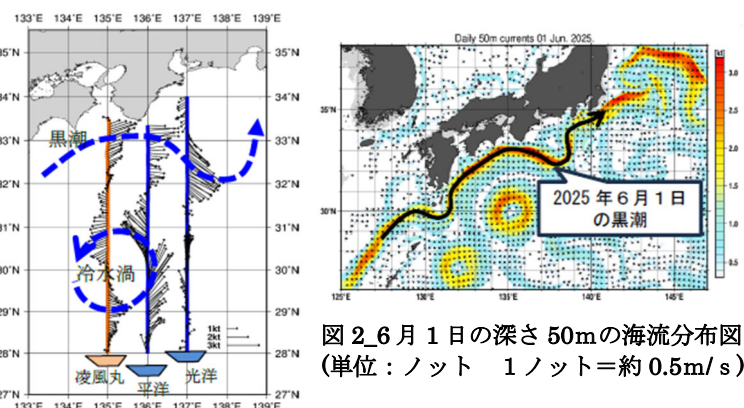
- ◇ 5 月 27 日 霧島山（新燃岳）の噴火警戒レベルを 2 へ引下げ

霧島山（新燃岳）では、3 月 30 日に噴火警戒レベル 3（入山規制）に引き上げました。その後、火山活動に低下が認められることから、本日（27 日）11 時 00 分に霧島山

- (新燃岳)の噴火警戒レベルを2(火口周辺規制)に引き下げました。
- ◇ 5 月 27 日 「台風情報の高度化に関する検討会」(第4回)の開催について
日時: 令和7年6月3日(火)
議題: (1) 本検討会のスケジュールと中間とりまとめの概要について
(2) 新たな台風情報の具体例及び利用上の留意事項等について
(3) 台風情報の解説や普及啓発の充実について
- ◇ 5 月 30 日 「気象庁業務評価レポート(令和7年度版)」を公表します
https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/report_index.html
- ◇ 5 月 30 日 令和7年度気象庁・横浜国立大学共催台風防災シンポジウム～予測の難しい台風に立ち向かう～を開催します
気象庁と国立大学法人横浜国立大学は、『令和7年度気象庁・横浜国立大学共催台風防災シンポジウム～予測の難しい台風に立ち向かう～』を令和7年7月19日(土)に開催します。
令和6年に発生した台風に関するふり振り返り等を通じて、台風に備えるための防災気象情報の見方等の台風防災についての理解を深め、被害軽減につなげられるよう、ぜひご参加ください!
https://www.jma.go.jp/jma/press/2505/30b/JMA-TRC-symposium_20250719.html
- ◇ 6 月 3 日 中野国土交通大臣による気象防災アドバイザーへの委嘱状交付式を実施します
気象庁では、自治体の防災対応を支援し、地域の防災力向上に資するよう、地域の気象と防災に精通する「気象防災アドバイザー」の活用を推進しています。令和7年4月1日に、気象庁退職者33名と気象予報士77名の計110名に対し、新たに国土交通大臣から「気象防災アドバイザー」の委嘱を行ったところです。これから本格的な出水期を迎え、気象防災アドバイザーが活躍する場面が増える中、今般新たに委嘱した気象防災アドバイザーの代表者に対し、中野大臣により委嘱状の交付及び激励をいただきます。
- ◇ 6 月 4 日 「地域における気象防災業務に関する検討会」(第1回)の開催について
各地の気象台が実施する地域の防災力向上を支援する取組について、地域における様々な主体との連携のあり方をはじめ、取組の充実・改善の方向性についての検討を行うことを目的として、「地域における気象防災業務に関する検討会」(第1回)を、以下のとおり開催します。
1 日時: 令和7年6月11日(水)10時00分～12時30分
2 議題: 地域における気象防災業務について
- ◇ 6 月 6 日 南海トラフ地震関連解説情報について ー最近の南海トラフ周辺の地殻活動ー
現在のところ、南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時(注)と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていません。
- ◇ 6 月 9 日 令和7年5月の地震活動及び火山活動について
- ◇ 6 月 11 日 令和7年6月18日に緊急地震速報の訓練を実施します
緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごく僅かであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日頃からの訓練が重要です。6月18日に、国の機関、都道府県及び市区町村が連携し、全国的な緊急地震速報の訓練を実施します。
- ◇ 6 月 11 日 海洋気象観測船「凌風丸」が黒潮横断観測を実施
5月31日から6月1日にかけて、黒潮大蛇行終息の兆し*1が見られる紀伊半島から東海沖において、気象庁海洋気象観測船「凌風丸」が黒潮横断観測を実施し、大蛇行していない状況を確認しました。

図1_観測した海流分布

黒潮の蛇行の推移に影響を及ぼす冷水渦についても観測できた。
なお、平洋・光洋は海上保安庁測量船

図2_6月1日の深さ50mの海流分布図
(単位: ノット 1ノット=約0.5m/s)

- ◇ 6 月 11 日 口永良部島の噴火警戒レベルを 3 へ引上げ
噴火警報の概要 情報発表時刻 (発表官署) 令和 7 年 6 月 11 日 21 時 00 分 (福岡管区気象台・鹿児島地方気象台)
情報種別 噴火警報 (火口周辺)
噴火警戒レベル 2 (火口周辺規制) から 3 (入山規制) に引上げ
火山活動の状況 口永良部島では、4 月上旬から山体の浅いところで地震活動が活発化し、火山性地震の多い状態が継続しています。火山性地震は主に古岳付近の浅いところで発生しています。
- ◇ 6 月 13 日 線状降水帯予測精度向上ワーキンググループ (第 10 回会合) の開催について
 日時 令和 7 年 6 月 20 日 (金)
 議題 (予定) ・線状降水帯の予測精度向上に向けた取組の進捗状況について (報告)
 ・線状降水帯の予測精度向上に向けた学官連携の方策について
 ・その他
- ◇ 6 月 17 日 三宅島の噴火警戒レベルを 2 へ引上げ
噴火警報の概要 情報発表時刻 (発表官署) 令和 7 年 6 月 17 日 12 時 50 分 (気象庁)
情報種別 噴火警報 (火口周辺)
噴火警戒レベル 噴火警戒レベルを 1 (活火山であることに留意) から 2 (火口周辺規制) に引上げ
火山活動の状況 三宅島では、山頂火口直下の地震活動が活発化しています。山頂火口周辺に影響を及ぼす噴火が発生する可能性がありますので警戒してください。
- ◇ 6 月 17 日 令和 7 年 6 月 17 日 18 時 45 分頃のレウオトビ火山(インドネシア)の大規模噴火について
 ◇ 6 月 18 日 令和 7 年 6 月 17 日 18 時 45 分頃のレウオトビ火山(インドネシア)の大規模噴火について (第 2 報)
火山の噴火の概要 噴火発生日時 6 月 17 日 18 時 45 分頃 (日本時間)
火山名 レウオトビ火山
噴煙高度 約 53,000 フィート (約 16,000 メートル)
- ◇ 6 月 18 日 気象庁機動調査班 (JMA-MOT) の派遣について ～三宅島の火山活動に関する調査を実施します～
- ◇ 6 月 20 日 線状降水帯予測精度向上に向けた技術開発・研究の取組について
- ◇ 6 月 23 日 霧島山 (新燃岳) の噴火警戒レベルを 3 へ引上げ
噴火警報の概要
情報発表時刻 (発表官署) 令和 7 年 6 月 23 日 18 時 30 分 (福岡管区気象台・鹿児島地方気象台)
情報種別 噴火警報 (入山規制)
噴火警戒レベル 2 (火口周辺規制) から 3 (入山規制) に引上げ
火山活動の状況
 G N S S 連続観測では、霧島山を挟む一部の基線で、2025 年 3 月頃から、霧島山深部の膨張を示すと考えられる基線のわずかな伸びが認められます。また、昨日 (22 日) に噴火が発生しました。このような中、本日 (23 日) 新燃岳の山麓で実施した現地調査では、火山ガス (二酸化硫黄) の 1 日あたりの放出量は 4000 トン (前回 5 月 15 日には検出されず) を観測し、急増していることを確認しました。
防災上の警戒事項
 弾道を描いて飛散する大きな噴石が新燃岳火口から概ね 3km まで、火砕流が概ね 2km まで達する可能性があります。そのため、新燃岳火口から概ね 3km の範囲では警戒してください。風下側では、火山灰だけでなく小さな噴石が遠方まで風に流されて降るおそれがあるため注意してください。2011 年と同様に爆発に伴う大きな空振によって窓ガラスが割れるなどのおそれがあるため注意してください。地元自治体等の指示に従って危険な地域には立ち入らないでください。
- ◇ 6 月 27 日 熱中症予防を万全に！
 7 月から 8 月にかけて、1 年間でもっとも気温が高い時期になります。加えて、野外で活動する機会が多くなり、熱中症の発生リスクが高くなることから、暑さへの対策が欠かせません。暑さ指数 (WBGT) や熱中症警戒アラート等を目安として、気温の予報も活用しながら、適切な熱中症予防行動を早め早めにとっていただくようお願いします。

◇ 6月27日 南鳥島の遠地津波観測計障害に伴う津波情報等への影響について

6月14日より南鳥島の遠地津波観測計に障害が発生し、津波観測情報に同観測点のデータを使用できなくなっています。障害が復旧しましたら、あらためてお知らせします。

◇ 6月27日 交通政策審議会気象分科会『「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」の補強』について

交通政策審議会気象分科会では、平成30年8月、気象庁への提言として「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」をとりまとめました。その後、先端AI技術の急速な進展や自然災害の頻発など、技術の進展や社会動向の変化がみられていることを踏まえ、第38回第39回気象分科会において、気象業務が安全、強靱で活力ある社会の実現に一層貢献していくために気象庁の中長期的な施策について審議を行いました。その結果を踏まえ、同提言の着実な実施とともに追加的に講じるべき施策をとりまとめました。

◇ 6月30日 地域における気象防災業務に関する検討会（第1回）の議事概要を掲載しました

各地の気象台が実施する地域の防災力向上を支援する取組について、地域における様々な主体との連携のあり方をはじめ、取組の充実・改善の方向性についての検討を行うことを目的として、「地域における気象防災業務に関する検討会」を開催します。

◇ 6月30日 令和7年6月30日18時33分頃のトカラ列島近海の地震について

検知時刻 (最初に地震を検知した時刻) 6月30日18時33分頃

発生時刻 (地震が発生した時刻) 6月30日18時33分頃

マグニチュード 5.3 (暫定値：速報値の5.1から更新)

発生場所 トカラ列島近海 22km (暫定値；速報値の約30kmから更新)

発震機構 北西―南東方向に張力軸を持つ正断層型

震度 【最大震度5弱】鹿児島県の十島村(としまむら)で震度5弱を観測したほか、鹿児島県で震度3～1を観測

地震活動の状況 (30日19時30分現在) 今回の地震発生後、震度1以上を観測した地震が11回発生(震度3：1回 震度2：3回 震度1：7回)



◇ 4月の天候

- 気温は、北・東・西日本で高かった一方、沖縄・奄美で低かった

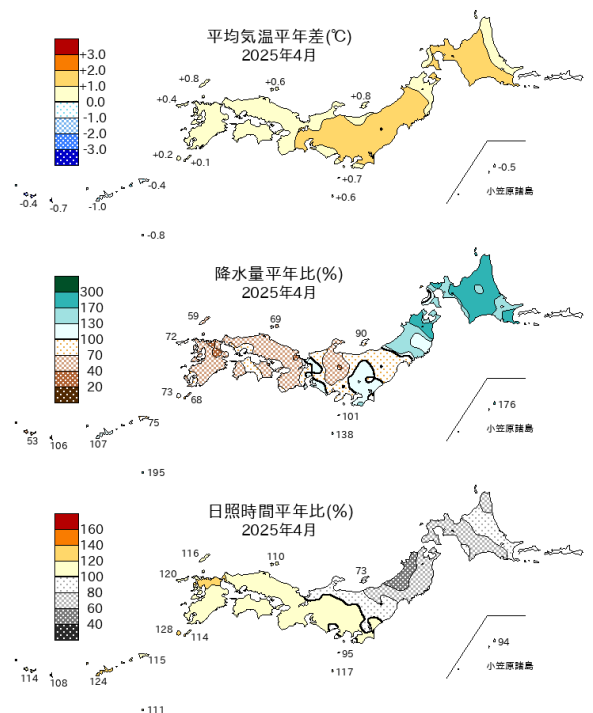
気温は、本州付近に暖かい空気が流れ込みやすかったため、北・東・西日本で高かった。一方、沖縄・奄美では、上旬を中心に寒気の影響を受けた時期があり、低かった。

- 降水量は、北日本日本海側と北日本太平洋側でかなり多かった一方、西日本日本海側と西日本太平洋側でかなり少なかった

降水量は、中旬に北日本付近をゆっくり通過した低気圧の影響を受けたことなどにより、北日本日本海側と北日本太平洋側でかなり多かった。一方、低気圧の影響を受けにくかった西日本日本海側と西日本太平洋側でかなり少なかった。

- 日照時間は、北日本日本海側と北日本太平洋側で記録的に少なかった

日照時間は、月を通して低気圧の影響を受けやすかった北日本日本海側と北日本太平洋側ではかなり少なかった。北日本日本海側、北日本太平洋側では、それぞれ1946年の統計開始以降、4月として1位、1位タイの寡照となった。





◇ 5月の天候

・ 気温は、北日本で高かった

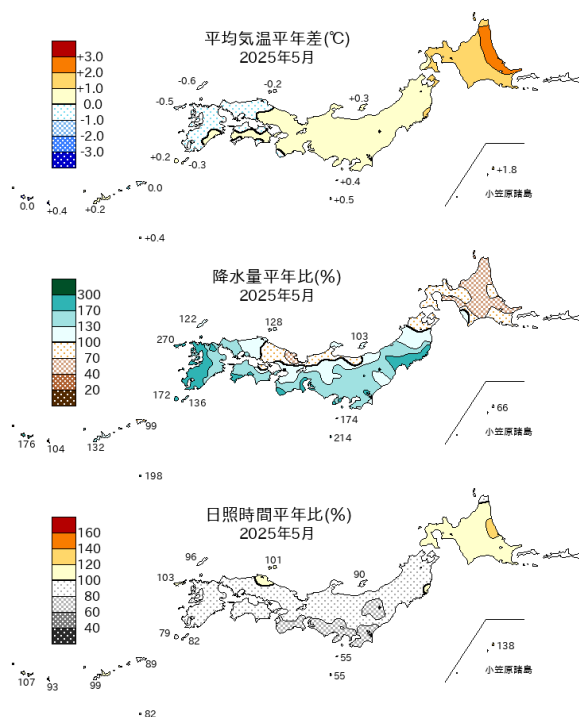
気温は、北日本中心に暖かい空気が流れ込みやすかったため、北日本で高かった。

・ 降水量は、東日本太平洋側ではかなり多かった

降水量は、日本付近を通過した低気圧や中旬から下旬に九州南部から本州南岸に停滞した梅雨前線の影響を受けた東日本太平洋側ではかなり多く、西日本日本海側と西日本太平洋側では多かった。また、前線や湿った空気の影響を受けやすかった沖縄・奄美でも多かった。

・ 日照時間は、東日本太平洋側でかなり少なかった

日照時間は、湿った空気が流れ込み、低気圧や前線の影響を受けやすかった東日本太平洋側ではかなり少なく、西日本太平洋側では少なかった。



◇ 6月の天候

・ 気温は、北・東・西日本では、かなり高かった。 日本の月平均気温は、1898年以降で6月として最も高かった

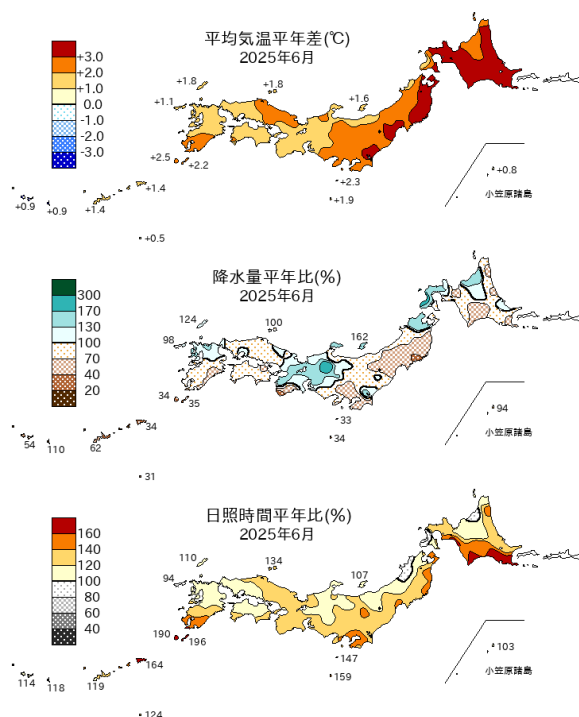
気温は、暖かい空気に覆われやすかったため、北・東・西日本ではかなり高く、沖縄・奄美では高かった。特に北・東・西日本では、1946年の統計開始以降、6月として1位の高温となった。また、全国153の気象台等のうち122地点で、月平均気温が6月として歴代1位の高温となった(6地点のタイ記録を含む)。また、地球温暖化等の長期的な気候変動の監視に用いる15地点の観測値による日本の月平均気温(*)の基準値からの偏差は+2.34℃で、これまでに最も高かった2020年の+1.43℃を0.91℃上回り、統計を開始した1898年以降の6月として1位の高温となった。

・ 降水量は、沖縄・奄美では、かなり少なかった

降水量は、期間を通して太平洋高気圧に覆われやすかった沖縄・奄美では、かなり少なかった。

・ 日照時間は、北・東・西日本太平洋側と沖縄・奄美では、かなり多かった

日照時間は、低気圧や前線及び湿った空気の影響を受けにくかった北日本太平洋側、及び太平洋高気圧に覆われやすかった東・西日本太平洋側と沖縄・奄美では、かなり多かった。北日本太平洋側では、1946年の統計開始以降、6月として1位の多照となった。



気象庁ホームページから抜粋